

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						歳入総額	7,642,249	7,400,779	実質収支比率	2.2	1.8			
市町村名	八丈町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳出総額	7,524,889	7,327,683	経常収支比率	89.2	91.4		
							財源超過	×	歳入歳出差引	117,360	73,096	( 1)	( 94.3 )	( 97.1 )
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	37,995	10,538	標準財政規模	3,567,099	3,404,380
							近畿	×	実質収支	79,365	62,558	財政力指数	0.31	0.31
人口	27年国調(人)	7,613	産業構造 ( 5)		中部	×	単年度収支	16,807	-60,027	公債費負担比率	15.7	15.8		
	22年国調(人)	8,231			過疎	×	積立金	100,000	14,000	健全化判断比率	-	-		
	増減率 (%)	-7.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 7)	28.01.01(人)	7,834	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,735	第1次	720	840	指数表選定		実質単年度収支	116,807	-46,027	実質公債費比率	11.3	10.2	
	27.01.01(人)	7,921		17.0	19.0			将来負担比率	68.1	82.0				
	うち日本人(人)	7,820	第2次	767	748			基準財政収入額	962,102	913,268	資金不足比率 ( 4)	-	-	
	増減率 (%)	-1.1		18.1	16.9			基準財政需要額	3,125,725	2,957,335				
うち日本人(%)	-1.1	第3次	2,740	2,834			標準税収入額等	1,205,847	1,157,991					
面積 (km <sup>2</sup> )	72.23		64.8	64.0			経常経費充当一般財源等	3,220,356	3,131,010					
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	105						歳入一般財源等	4,221,409	3,988,989					
世帯数 (世帯)	3,913													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,376,466	7,278,153			
	市区町村長	1	7,760		一般職員	170	454,070	2,671	うちの公的資金	5,017,394	4,768,013			
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	23	63,158	2,746	債務負担行為額 (支出予定額)	91,853	95,700			
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	9	22,266	2,474	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307			
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	900,000	800,000			
	議会議員	12	2,000		合計	170	454,070	2,671	財政調整基金	211,500	211,500			
					ラズバレス指数				90.1	その他特定目的基金	1,216,550	1,145,550		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	( 3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 浄化槽設置管理事業特別会計		(9) 東京都議会議員公務災害補償等組合						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計				(10) 東京都市町村職員退職手当組合						
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計				(11) 東京都島嶼町村一部事務組合						
								(12) 東京市町村総合事務組合 (一般会計)						
								(13) 東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)						
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合 (一般会計)						
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	931,441	12.2	931,441	27.3	普通税	931,441	100.0	-	議会費	99,788	1.3	-	99,788	
地方譲与税	71,758	0.9	71,758	2.1	法定普通税	931,441	100.0	-	総務費	939,361	12.5	8,468	855,462	
利子割交付金	5,591	0.1	5,591	0.2	市町村民税	403,989	43.4	-	民生費	1,530,602	20.3	-	943,035	
配当割交付金	6,691	0.1	6,691	0.2	個人均等割	11,606	1.2	-	衛生費	1,227,494	16.3	105,713	674,999	
株式等譲渡所得割交付金	6,568	0.1	6,568	0.2	所得割	344,342	37.0	-	労働費	149,726	2.0	-	57,684	
地方消費税交付金	195,594	2.6	195,594	5.7	法人均等割	20,893	2.2	-	農林水産業費	329,803	4.4	156,504	127,614	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,148	2.9	-	商工費	213,433	2.8	-	83,908	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	413,212	44.4	-	土木費	881,544	11.7	-	157,289	
自動車取得税交付金	27,343	0.4	27,343	0.8	うち純固定資産税	351,342	37.7	-	消防費	758,202	10.1	536,592	108,249	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,706	2.9	-	教育費	541,087	7.2	97,347	245,992	
地方特例交付金	747	0.0	747	0.0	市町村たばこ税	87,534	9.4	-	災害復旧費	23,304	0.3	-	23,304	
地方交付税	2,510,688	32.9	2,163,901	63.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	768,545	10.2	-	664,725	
普通交付税	2,163,901	28.3	2,163,901	63.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	62,000	0.8	-	62,000	
特別交付税	346,781	4.5	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	7,524,889	100.0	1,676,369	4,104,049	
(一般財源計)	3,756,421	49.2	3,409,634	99.9	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,755	0.0	3,755	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	9,895	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	215,184	2.8	1,350	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	16,757	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	375,562	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	931,441	100.0	-						
都道府県支出金	2,234,129	29.2	-	-										
財産収入	14,737	0.2	-	-										
寄附金	54,300	0.7	-	-										
繰入金	12,407	0.2	-	-										
繰越金	73,096	1.0	-	-										
諸収入	82,255	1.1	3	0.0										
地方債	793,751	10.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	197,351	2.6	-	-										
歳入合計	7,642,249	100.0	3,414,742	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	97.8	92.6
現・計	98.1	93.1
市町村民税	96.6	89.3
純固定資産税		

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,075,007	-148,189
病院	376,302	-177,318
交通	62,000	2,049
下水道	35,928	3,256
上水道	25,418	84
国民健康保険	295,229	89
その他	280,130	243

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,699,673	242,010
うち人件費	24,940	24,940
普通建設事業費	1,676,369	218,706
うち補助	174,783	7,596
うち単独	1,501,586	211,110
災害復旧事業費	23,304	23,304
失業対策事業費	-	-
歳出合計	7,524,889	4,104,049

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等(純計).

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東京都議会議員公務災害補償等組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

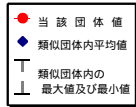
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service and future burden. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with years 25, 26, 27 and ratios.

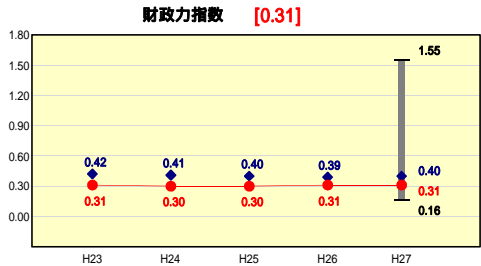
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,834	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,735	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	7,642,249	千円	将来負担比率	68.1	%
歳出総額	7,524,889	千円	市町村類型	H23 - 2 H24 - 2 H25 - 2	
実質収支	79,365	千円	(年度毎)	H26 - 2 H27 - 2	
標準財政規模	3,567,099	千円			
地方債現在高	7,376,466	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

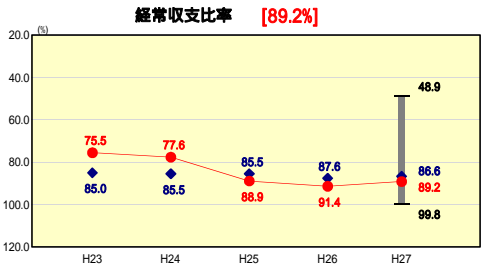
## 財政力



**財政力指数の分析**

基準財政収入額は地方消費税交付金等により5.4%、900万円の増となったが、基準財政需要額においても臨時財政対策償還費等の影響により5.7%、16,800万円の増となったため、前年度なみの水準となった。  
 国税については徴収強化を図り、徴収率は年々上がっているが、固定資産の評価替えやたばこの消費本数の減による収税減により厳しい状況が続くが、今後も徴収強化により自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

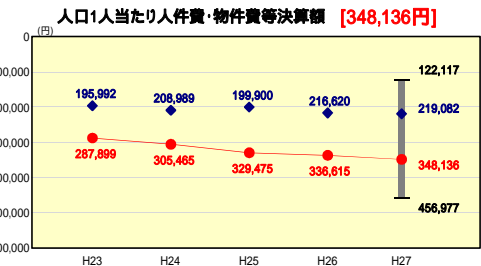
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析**

分母となる経常一般財源において地方消費税が73%、300万円と地方交付税5.9%、12,000万円増加したが、分子の経常経費充当一般財源も公債費が5.7%、3,600万円増したため、前年度より2.2%の改善にとどまった。  
 今後も公共施設に係る維持補修費、物件費の削減を図り、改善に努める。

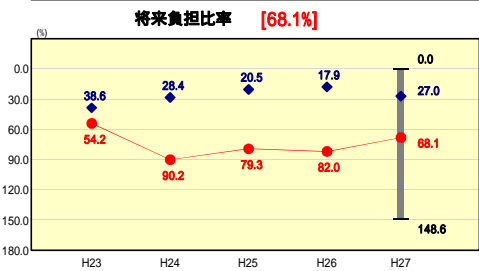
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する保育所を直営しているほか、空港消防業務を受託しており、職員数も多く人件費やごみ処理施設、汚泥再生処理センター等の運営に係る物件費、維持補修費が大きく影響している。  
 今後も人口減少により、悪化がみこまれるが、維持管理費等の抑制をはじめ、コスト削減に努める。

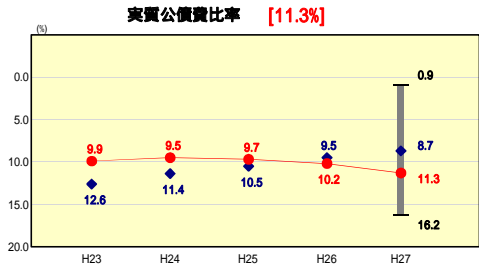
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析**

前年度より13.9%改善したのは基金を微増させたことによる分子の減、基準財政需要額算入見込み額において5.2%、24,200万円増により分母が増したことによる。  
 今後、新規発行債を抑制し、将来負担額を縮小させ、さらなる改善に努める。

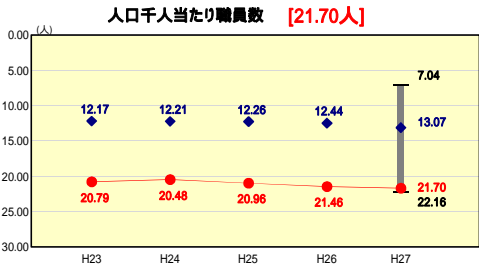
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析**

実質公債費比率が悪化している要因は元利償還金の額が増加していることによるものであり、今年度も5.1%、3,700万円増加したため、類似団体と比べ2.6%と大きく差が出る結果となった。  
 公民館の建替えもあり、今後さらなる比率増加を見込んでいる。交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を最小限に抑制し適正な地方債管理を図り、比率増加を最小限に抑えるよう努める。

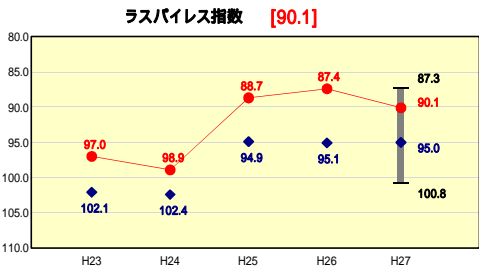
## 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析**

職員数は全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っているのは島内に点在する保育所の直営や消防救急業務のほか、空港消防業務を受託しているためである。  
 今後、人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレース指数の分析**

全国、類似団体平均を大きく下回っており、給与水準は高くなく、国を基準としているが、その後の昇給を抑えることで給与の適正化に努めている。引き続き、定員管理も含め、抑制を図っていく。

# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

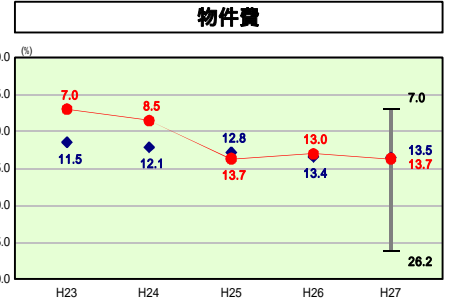
東京都八丈町

## 経常収支比率の分析

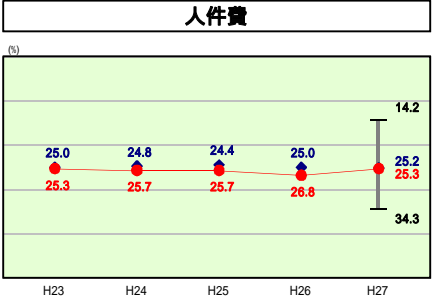
人口	7,834	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,735	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	7,642,249	千円	将来負担比率	68.1	%
歳出総額	7,524,889	千円	市町村類型	H23 - 2 H24 - 2 H25 - 2	
実質収支	79,365	千円	(年度毎)	H26 - 2 H27 - 2	
標準財政規模	3,567,089	千円			
地方債現在高	7,376,466	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

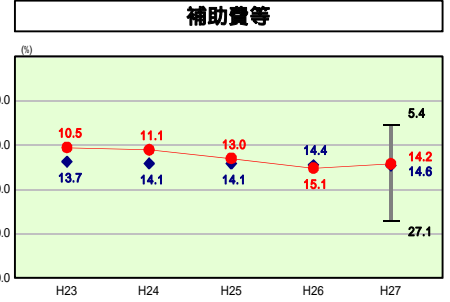
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



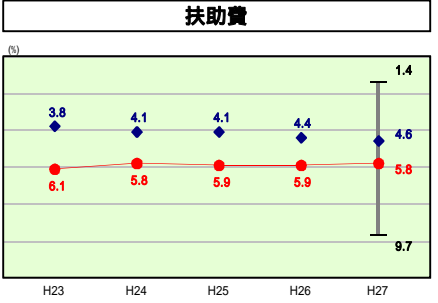
**物件費の分析**  
今年度は社会保障番号制度への対応等もあり0.7%悪化した。類似団体とはほぼ水準を保っている。今後も施設の運営費において上がる要因はあるが、同水準を維持していけるようコスト削減に努める。



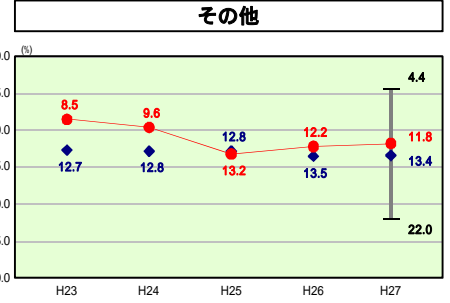
**人件費の分析**  
保育所や消防業務の直営により職員数が多いため、類似団体を上回っているが、給与水準が抑えられているため、類似団体平均と同水準を保っている。適正な人員管理を行うとともに給与水準を抑え、今後も現在の水準を維持していくよう努める。



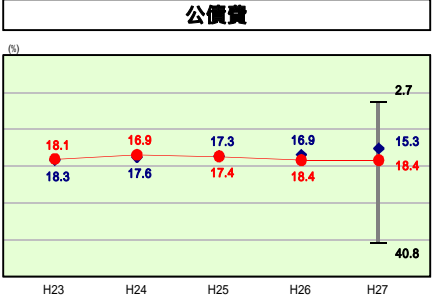
**補助費等の分析**  
前年度より0.9%の減となり類似団体を下回る結果となったが、公営企業会計への繰出金、最終処分場にかかる島嶼町村一部事務組合の負担金があるため厳しい状況が続く。公営企業会計への繰出金は増加傾向にあるため、公営企業の経営健全化を進め、繰出削減に努める。



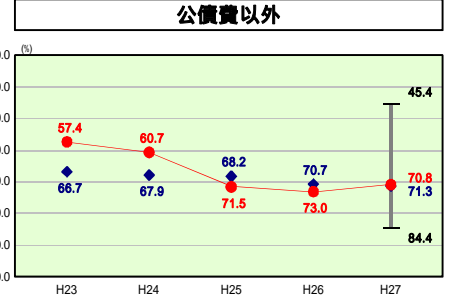
**扶助費の分析**  
自立支援給付費も増加傾向にあり、類似団体を上回っている現状だが、今後は老人保護措置者数減により減少していくと推測している。制度上削減が難しい経費であるため、制度改革に注視するとともに資格審査業務を適正に行い、給付に努める。



**その他の分析**  
平成25年度に浄化槽設置管理事業特別会計が始まったことにより繰出金が一時的に急増したが、平成27年度までに1.4%改善した。国民健康保険特別会計の累積赤字への対応、介護保険医療特別会計への繰出金は増加しているため、国保税等の徴収強化に努め一般会計への負担軽減を図る。



**公債費の分析**  
庁舎建設、消防デジタル無線整備などの大規模事業が集中したこともあり、公債費のピークは平成28年度と見込んでいる。今後も公民館建設や焼却場の建替えが控えており、非常に厳しい財政運営と予想されるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制し、健全な財政運営に努める。



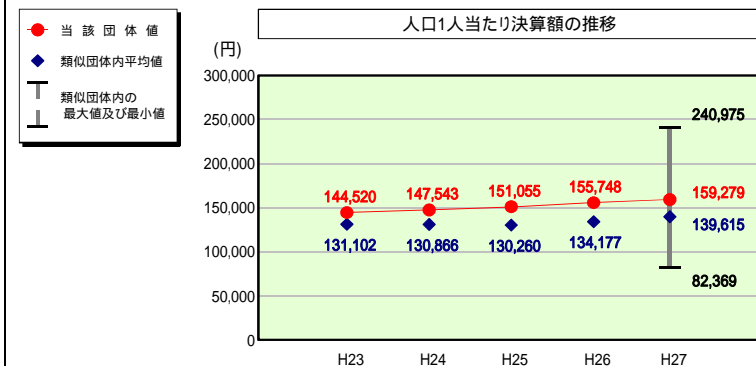
**公債費以外の分析**  
今年度は公営企業会計への繰出による補助費等の減により、2.2%改善し、類似団体を下回る結果となった。今後も公営企業への繰出金は懸念されるが、適正な人員管理、歳出削減により、同水準をキープをするよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都八丈町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

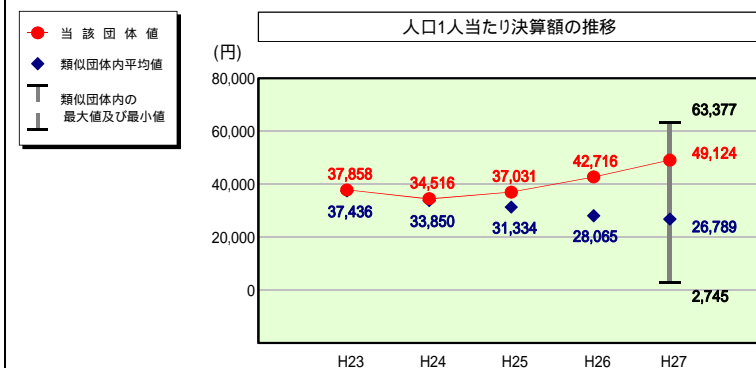
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,176,131	150,132	114,146	31.5
賃金(物件費)	84,385	10,772	10,658	1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	14,801	1,889	17,529	89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,257	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,339	6,809	5,389	26.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,940	3,184	2,513	26.7
退職金	105,803	13,506	11,876	13.7
合計	1,247,793	159,279	139,615	14.1

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.70	13.07	8.63
ラスパイレス指数	90.1	95.0	4.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

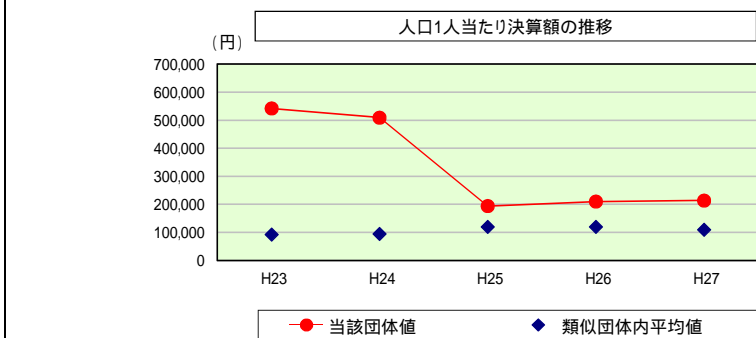


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	768,545	98,104	64,386	52.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,290	20,844	18,584	12.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	47,765	6,097	4,740	28.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,950	2,036	1,431	42.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	103,820	13,252	2,634	403.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	506,892	64,704	59,733	8.3
合計	384,838	49,124	26,789	83.4

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,379,603	541,896	57.6	92,021	24.5	82.1
	うち単独分	3,277,444	405,524	51.2	52,579	23.2
H24	4,105,867	509,729	5.9	94,828	3.1	9.0
	うち単独分	3,724,582	462,394	14.0	55,133	4.9
H25	1,554,240	193,892	62.0	119,674	26.2	88.2
	うち単独分	1,040,118	129,755	71.9	57,803	4.8
H26	1,661,114	209,710	8.2	119,685	0.0	8.2
	うち単独分	1,213,716	153,228	18.1	68,464	18.4
H27	1,676,369	213,986	2.0	109,920	8.2	10.2
	うち単独分	1,501,586	191,676	25.1	62,739	8.4
過去5年間平均	2,675,439	333,843	0.0	107,226	0.7	0.7
	うち単独分	2,151,489	268,515	7.3	59,344	0.7

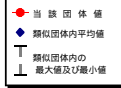


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

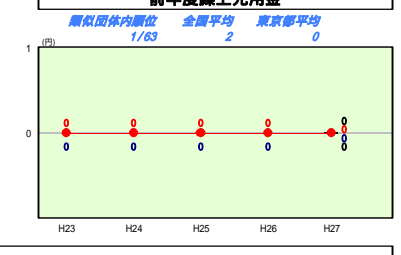
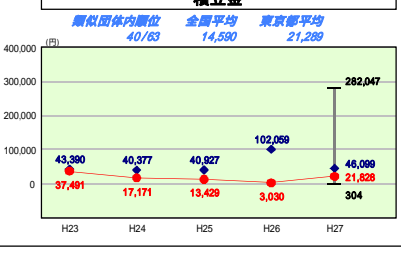
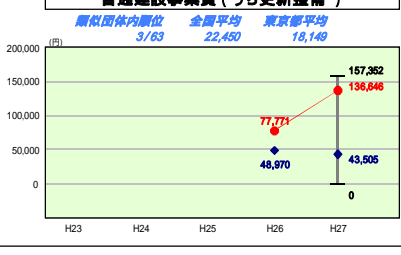
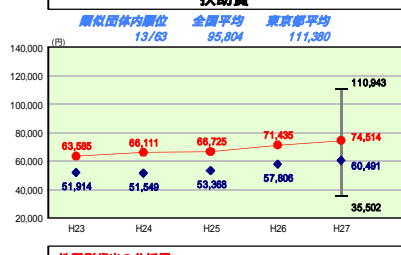
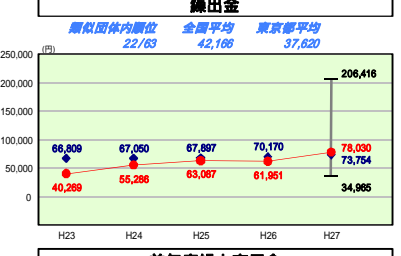
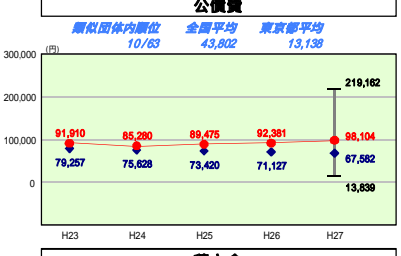
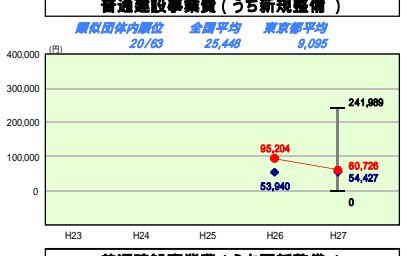
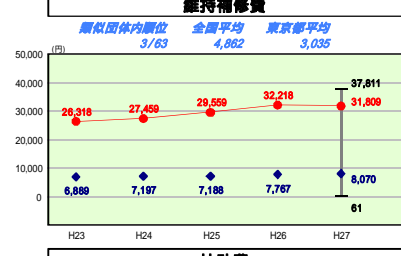
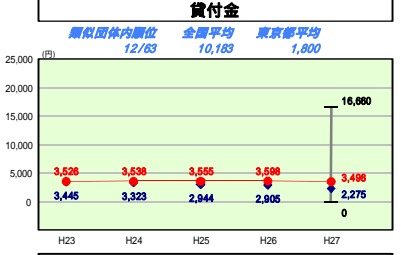
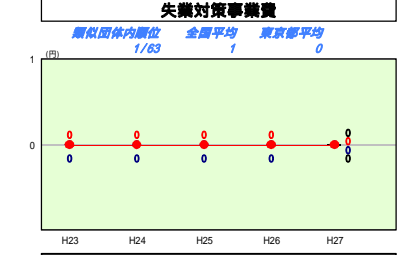
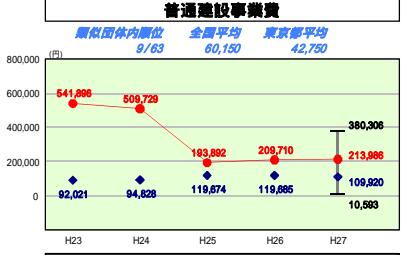
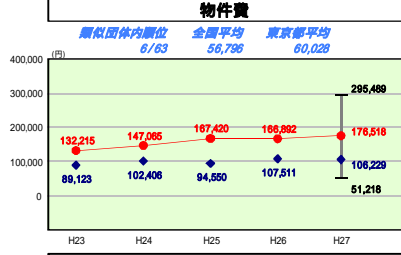
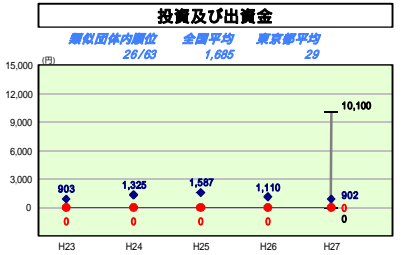
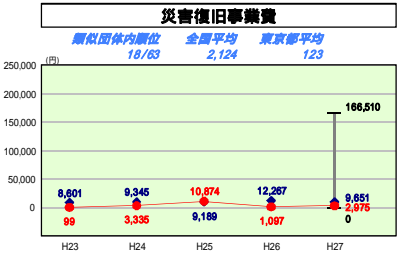
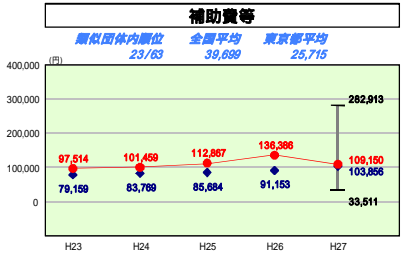
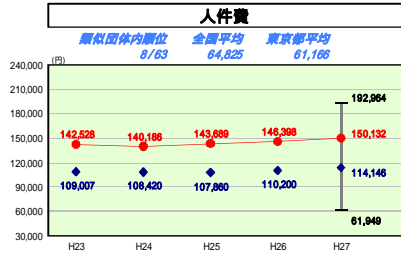
平成27年度

東京都八丈町

人口	7,834	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,735	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	7,642,249	千円	将来負担比率	68.1	%
歳出総額	7,524,889	千円	市町村間差	H23 - 2 H24 - 2 H25 - 2 H26 - 2 H27 - 2	
実質収支	79,966	千円			
標準財政規模	3,567,099	千円			
地方債現在高	7,378,466	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
人件費、物件費、維持管理費については島内各所に点在する各施設に人員配置をし、維持管理していかなければいけないため、人口減少に伴い悪化していくと懸念される。扶助費は制度改正に注視し、資格審査事務を適正に行いつつ制度に準じて対応してい、普通建設事業は第2次産業の就労者も多く、雇用就業促進の観点からも平準化を図りつつ実施してい、公債費、積立金は平成28年度が公債費のピークとなったため、今後は発行債を抑制し、基金を積み立てることで将来負担率及び実質公債費比率の改善に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

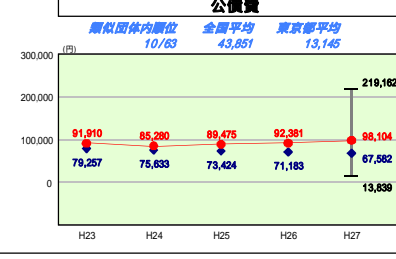
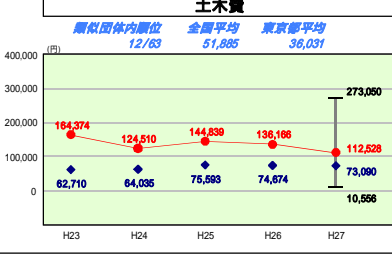
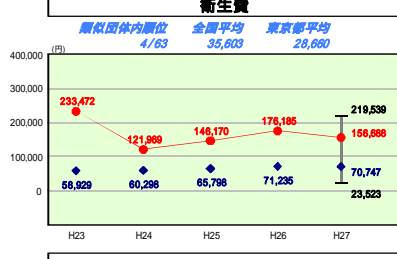
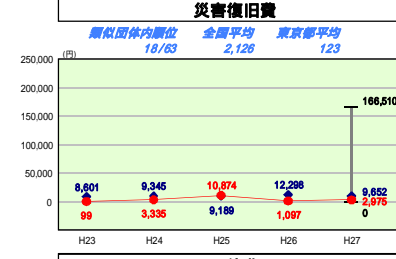
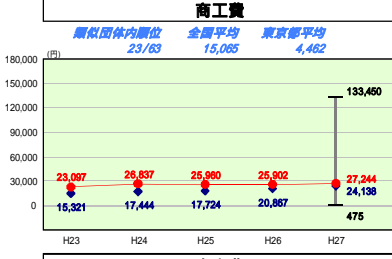
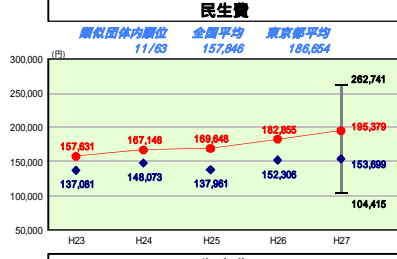
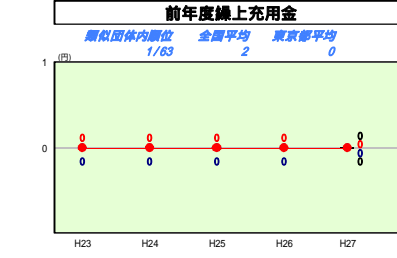
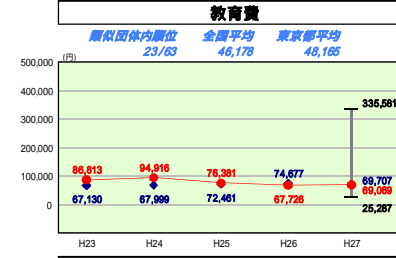
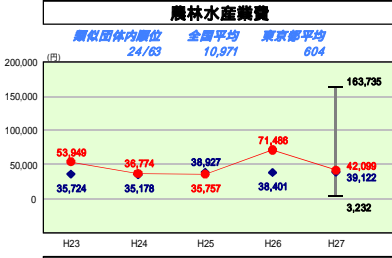
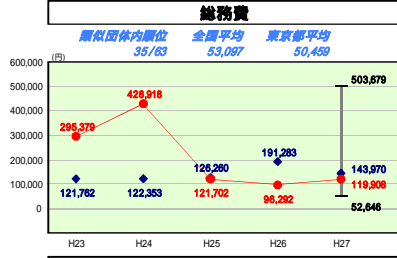
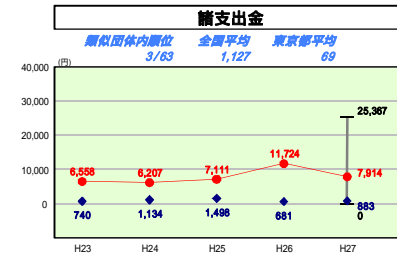
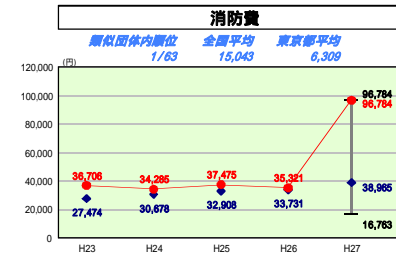
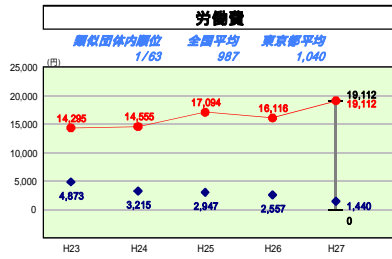
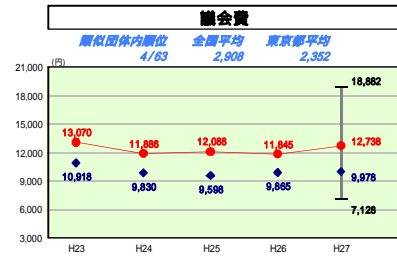
平成27年度

東京都八丈町

人口	7,834	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,735	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	7,642,249	千円	将来負担比率	68.1	%
歳出総額	7,524,889	千円	市町村間差	H23 - 2 H24 - 2 H25 - 2 H26 - 2 H27 - 2	
実質収支	79,966	千円	(年度毎)		
国庫財政規模	3,567,099	千円			
地方債残高	7,378,466	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

民生費は年々増加傾向にある障害福祉、0歳児対応保育への対応など今後も増加傾向が見込まれる。衛生費は平成35年度供用開始に向け、新焼却場建設事業が控えているため急増している。労働費は図書館やボウリング場、テニスコート等の管理運営を行っているため類似団体を大きく上回っている。消防費は消防デジタル無線整備事業により平成28年度までは類似団体を上回るが、その後は類似団体と同水準となる。公債費は平成28年度でピークとなっているため、今後は減少している。諸支出金は一般旅客自動車運送事業会計への繰出金となっており、経営改善に努めているが、今後も同程度の繰出が必要である。  
今後も人口減少に伴い増加傾向にあるが、歳入確保、歳出抑制を図り健全な財政運営を行うよう努める。

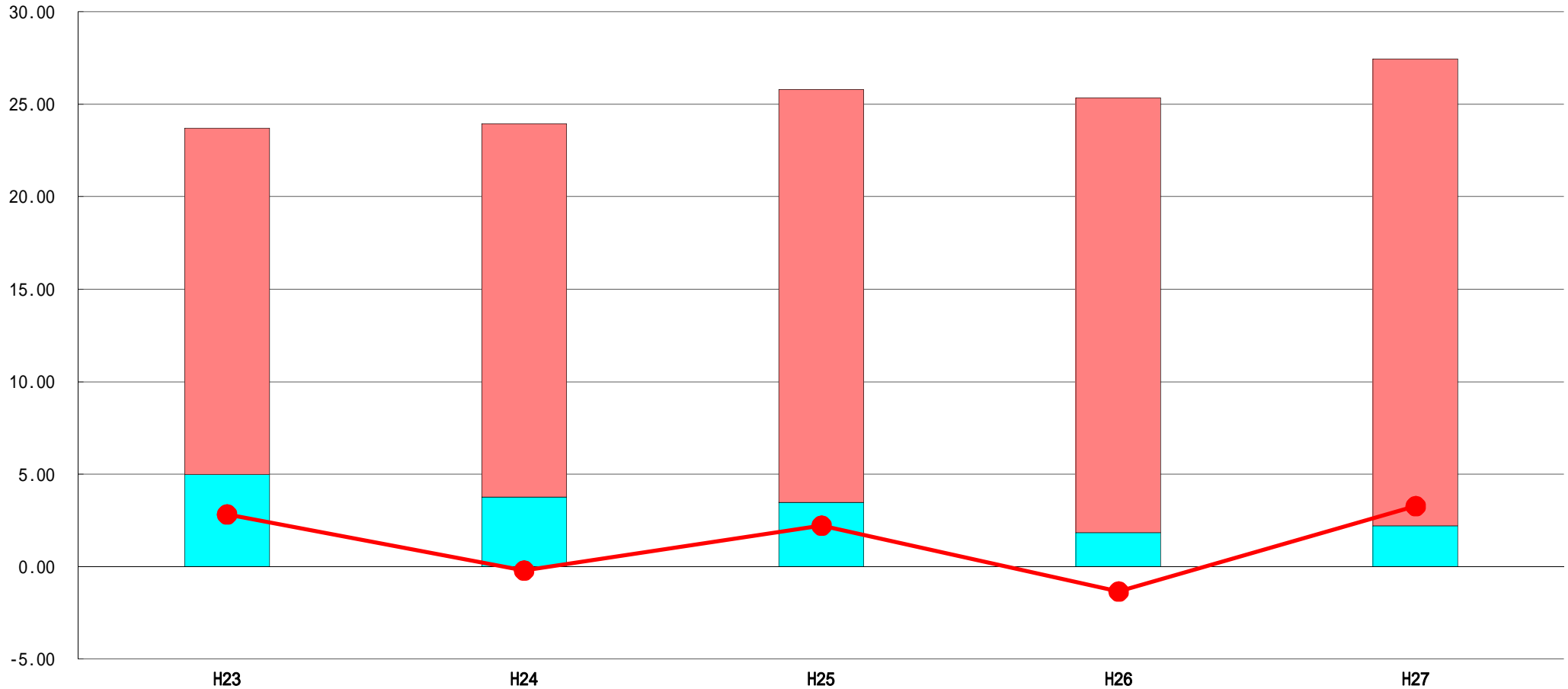


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.73	20.19	22.31	23.50	25.23
 実質収支額		4.97	3.76	3.48	1.84	2.22
 実質単年度収支		2.84	0.20	2.22	1.35	3.27

**分析欄**

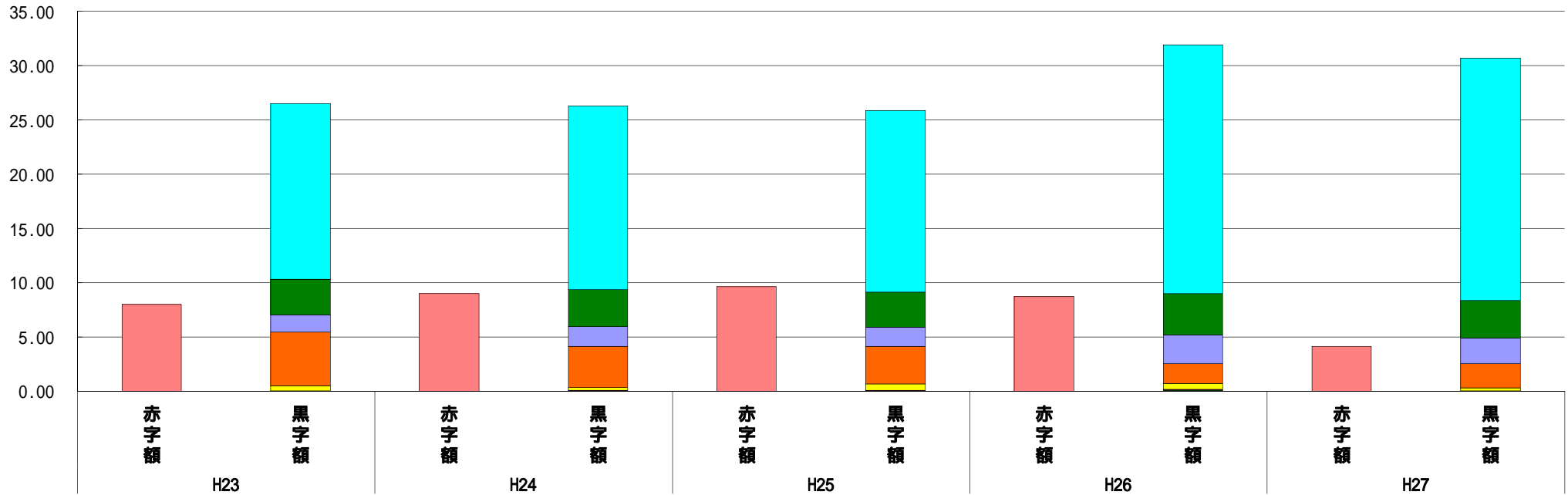
財政調整基金については、平成21年度より着実に積み増しを行っており、今年度は財政調整基金が1.3%増となった。実質単年度収支も4.62%改善し、実質収支においても微増となった。  
 今後は実質収支比率の適正な範囲とされる3~5%となるよう健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業		8.01	8.99	9.64	8.71	4.15
病院事業会計		16.18	16.91	16.73	22.94	22.34
水道事業会計		3.27	3.42	3.24	3.82	3.47
一般旅客自動車運送事業会計		1.61	1.80	1.77	2.65	2.38
一般会計		4.96	3.76	3.47	1.83	2.22
介護保険事業		0.46	0.29	0.57	0.54	0.25
後期高齢者医療事業		0.02	0.09	0.09	0.06	0.04
浄化槽設置管理事業会計		-	0.00	0.00	0.10	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

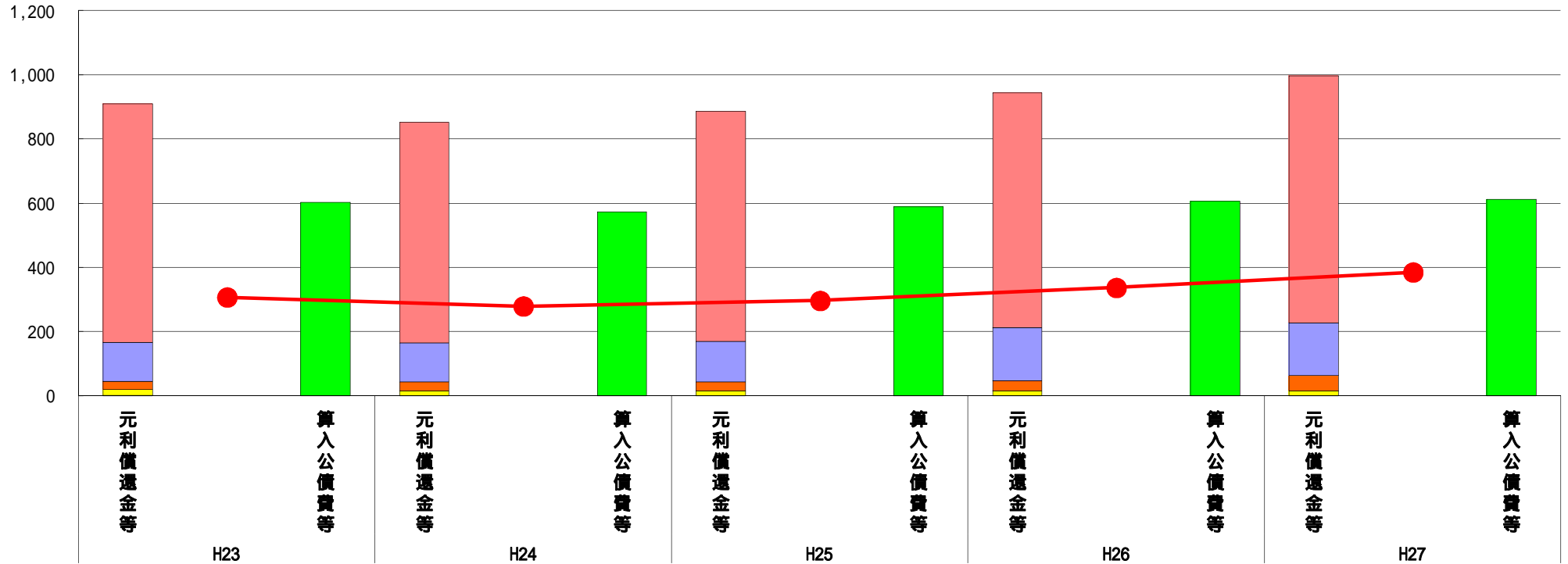
国民健康保険特別会計においては平成29年度を目途に累積赤字を解消する計画で繰出金を増額したため赤字額は減となった。  
 公営企業会計(病院、水道、一般旅客自動車運送)については、一般会計からの繰入により赤字補てんを行い経営を成り立たせている状況であり、年々増加していく赤字に対し、一般会計をも圧迫していくことが懸念されるため、料金改定も含めた経営改善に努める。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		742	687	717	731	769
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	122	125	166	163
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	27	28	30	48
	債務負担行為に基づく支出額		19	16	16	16	16
	一時借入金の利子		1	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		602	573	589	606	611
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		307	279	297	337	385

## 分析欄

一部事務組合による負担金も増加し、平成27年度が起債償還のピークとなった。厳しい財政状況は続くが、臨時財政対策債以外の新規発行債の抑制を図り、適正な地方債管理を行い、健全な財政運営に努める。

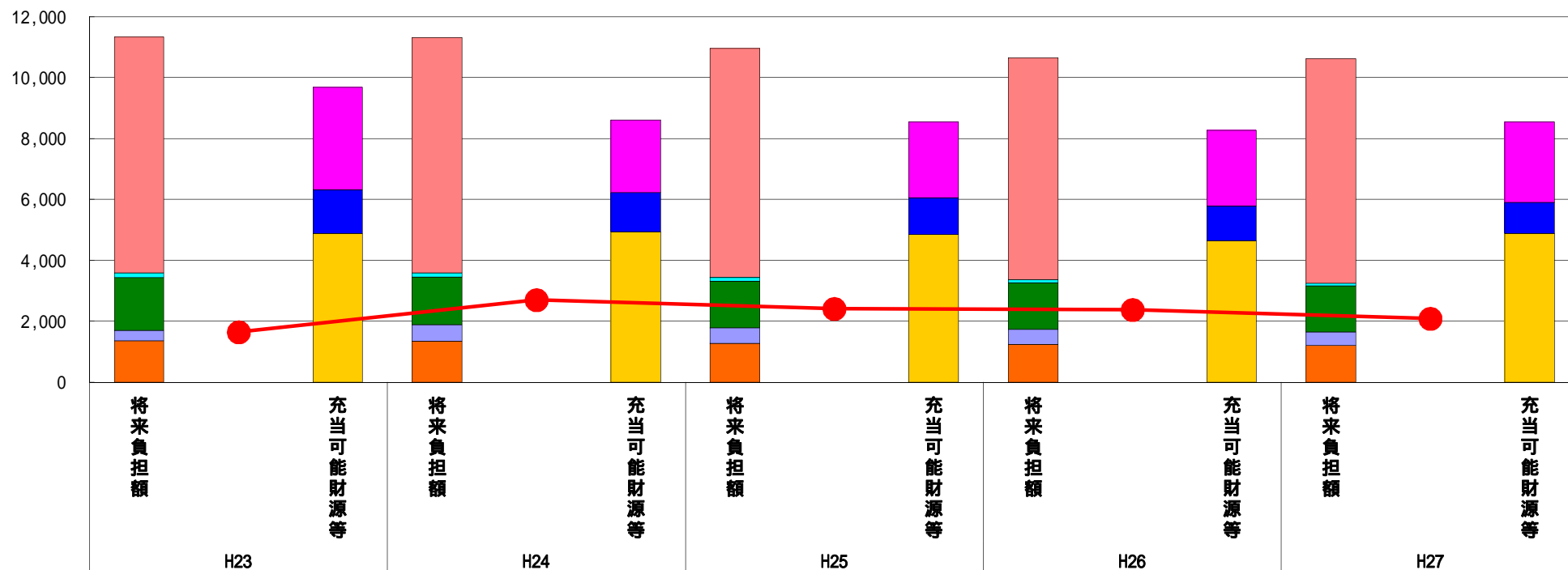
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,737	7,722	7,518	7,278	7,376
	債務負担行為に基づく支出予定額		144	128	112	96	80
	公営企業債等繰入見込額		1,735	1,568	1,534	1,536	1,511
	組合等負担等見込額		348	543	516	491	449
	退職手当負担見込額		1,361	1,346	1,276	1,243	1,204
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,369	2,367	2,487	2,485	2,633
	充当可能特定歳入		1,433	1,300	1,210	1,139	1,022
	基準財政需要額算入見込額		4,877	4,936	4,846	4,639	4,881
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,645	2,704	2,412	2,380	2,085

## 分析欄

平成27年度は消防デジタル無線整備事業による地方債の発行により地方債残高を増加させる結果となったが、基金の微増、基準財政需要額算入見込額の増により将来負担比率の分子を大幅に改善することができた。

今後も起債を抑制し、分子を縮小させ、健全な財政運営に努める。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。